

耐震改修（要安全確認計画記載建築物等）に係る固定資産税の減額申告書

令和 年 月 日

(あて先)小松市長

申告者（納税義務者）

住所

氏名（名称）

電話 ()

個人番号又は

法人番号

地方税法附則第 15 条の 10 第 1 項(耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額)に該当するので小松市税条例附則第 12 条の 3 第 9 項の適用を受けるため下記の通り申告します。

<u>該当する方に✓して下さい</u>	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物	<input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物
所在地番	小松市	
家屋番号(未登記は未と記入)		
種類(用途)		
構造	主体構造	造
	屋根	葺
	階数	階建
延床面積	m ²	
建築年月日	昭和 年 月 日	
登記年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	
耐震改修が完了した年月日	平成・令和 年 月 日	
耐震改修に要した費用	円	
	※ 耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助の算定基礎となった費用をご記入下さい。	
備考	※ 耐震改修が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出できなかった理由をご記入下さい。	

【添付書類】

- ① 耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助金確定通知書(写し)
- ② 建築物の耐震改修の促進に関する法律に定める耐震診断結果の報告(写し)
- ③ 固定資産税減額証明書（国土交通大臣が総務大臣と協議して定める地方税法施行令附則第 12 条第 24 項に掲げる基準に適合する旨を証する書類）
- ④ その他（耐震改修工事後の建物平面図等、減額適用の有無及び減額対象税額算定において市長が必要と認める書類）

※ 地方税法附則第 15 条の 10 第 2 項の規定により、耐震改修が完了した日から 3 ヶ月以内に提出してください。